タイ政府が非常事態を宣言

2014年1月22日

<政府がバンコクに60日間の非常事態を宣言>

タイ政府は1月21日、首都バンコクとその周辺地域に対し、22日から60日間の非常事態を宣言しました。PDRC（人民民主改革委員会）のステーブ事務局長（元副首相）が指導する形で昨年11月から反政府デモが断続的に起きていましたが、1月1日締め切りの下院総選挙立候補受付が反政府デモ隊に妨害されて一部選挙区で立候補者不在となり、13日からバンコクの主要交差点が封鎖されるなど、今年に入って社会混乱の度合いを深めています。また政府支持派と反政府派の対立が先鋭化しており、爆発事件で死者が出るなど治安が悪化していることも、今回の政府による対応の背景にあるとみられます。非常事態の宣言により、政府は外出や集会の禁止、メディアの検閲などが可能となりますが、インラック首相はあらためてデモ隊の強制排除は行わない方針を示しました。

<株式市場見通し>

タイ株式のSET指数は、22日の取引開始から1時間経過した東京時間13時時点において、前日比▲0.5%程度の上落と比較的落ち着いた反応となっています。反政府デモが大規模化していることから今回の非常事態宣言は全くの予想外ではなかったこと、国家汚職防止委員会が上院に関する憲法改正法案やコメ買い取り制度に賛成票を投じた議員を調査しており、多くの与党議員が調査対象となっていることがかえって政治改革進展期待に繋がっていることなどが、本日の市場の動きの背景にあると考えられます。

今後のタイ株式市場については、政局不透明感の打開が見込み難い中、変動率の高い展開が続くと想定されます。インラック首相は2月2日の下院総選挙を執行する意向を示していますが、立候補者ゼロとなっている選挙区があるため下院を招集する定数に届かない見通しであり、先行き不透明感が非常に高い状況です。ただし、昨年11月からの下落を経てこうした悪材料は相当程度織り込まれたと考えられること、インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積などによる輸出増加見通しといった中長期的な成長期待に変化はないことから、事態が収拾に向かえば、中長期的な景気・企業業績拡大を織り込む展開になると考えています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会